

2024 年 3 月 25 日

各位

名古屋市中区栄三丁目 33 番 13 号
株 式 会 社 中 京 銀 行



＜中京＞ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社中京銀行（頭取 小林 秀夫）は、株式会社M. O. C（本社名古屋市中村区、代表取締役 加藤 治平）と、＜中京＞ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたので、お知らせいたします。

当行は、これからもお客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

記

1. 融資概要

契約締結日	2024 年 3 月 25 日（月）
融 資 金 額	200 百万円
融 資 期 間	7 年
資 金 使 途	運転資金

2. 株式会社M. O. Cの概要

本店所在地	名古屋市中村区高道町 6 丁目 11 番 6 号
代 表 者	加藤 治平
事 業 内 容	再生重油の精製並びに販売、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理 特別管理産業廃棄物の収集運搬及び中間処理 緊急漏洩事故対応、特殊作業、提携事業
設立年月日	2003 年 6 月 4 日
電 話 番 号	052-471-7928

3. 特定されたインパクトと測定する KPI（2030 年度に向けた目標）

（1）循環型社会の形成
①廃油の再資源化量の増加 （2022 年度 2,600t の実績を 2030 年度までに 5,500t とする）

(2) 環境に配慮した取り組みの促進
①CO2 排出量の削減 (2030 年度までに 2020 年度比 50%削減 ※2022 年度実績：740,000kg-CO2) ②エコアクション 21 の認証継続 ③コピー用紙消費量の削減 (2030 年度までに 2022 年度比 50%削減 ※2022 年度実績：74,500 枚) ④グリーン購入の推進 (2022 年度実績の 50 種類を 2030 年度までに 100 種類へ増加)
(3) 働きやすい職場環境の整備
①廃油ビジネスの多様性をテーマとした講義等を中心に社員研修の充実 (現在 5 種類ある研修項目を 2030 年度までに 13 種類とする) ②有給休暇取得率の向上 (2022 年度実績の 10%を 2030 年度までに 50%とする)

【記念盾贈呈式の様子】



株式会社中京銀行
中村中央支店長 神谷 勝人

株式会社M. O. C
取締役 加藤 清二

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取組みを継続的に支援いたします。

KPI の達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※1）。

（※1）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF 原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書
～ 株式会社 M. O. C ～

2024 年 3 月 25 日
株式会社中京銀行
営業推進部
ソリューション営業グループ

目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
(1) 会社概要	
(2) 企業沿革	
(3) 認証取得一覧	
(4) 許認可一覧	
(5) ビジネスモデル図	
(6) 経営理念	
2. 事業内容	6
(1) 再生重油精製・販売	
(2) 産業廃棄物の収集・運搬	
(3) 油漏洩・油流出事故緊急対応	
(4) 特殊作業	
3. ESG・SDGs の取組	10
(1) 環境問題への取組み	
(2) 健康経営	
(3) ダイバーシティ経営	
(4) 地域貢献	
4. インパクトの特定	13
(1) バリューチェーン分析	
(2) インパクトマッピングによるインパクト分布	
(3) インパクト分布図	
① 当社の川上における事業のインパクト	
② 当社における事業のインパクト	
③ 当社の川下における事業のインパクト	
(4) インパクト分析	
(5) 国内のインパクトニーズ	
(6) 特定したインパクトに対する中京銀行の方向性との確認	
5. 測定する KPI	18
6. インパクト管理体制	20
7. モニタリング方法	20
8. 総括	20

はじめに

株式会社中京銀行は、株式会社 M.O.C の事業活動が「環境」・「社会」・「経済」に及ぼすインパクトを分析・評価しました。この分析、評価は、国際環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブインパクト金融原則」及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業に対するファイナンスに適用しています。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	200,000,000 円
資金使途	運転資金
融資・モニタリング期間	7 年間

1. 企業概要

（1）会社概要

会社名	株式会社 M. O. C
設立年月日	2003 年 6 月 4 日
資本金	20,000,000 円
代表取締役	加藤 治平
事業内容	再生重油の精製並びに販売、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理 特別管理産業廃棄物の収集運搬及び中間処理 緊急漏洩事故対応、特殊作業、提携事業
本社所在地	愛知県名古屋市中村区高道町 6 丁目 11 番 6 号
工場所在地	愛知県名古屋市中村区新富町 4 丁目 63 番
従業員数	23 名（2023 年 8 月時点）
決算月	8 月

【関連会社】

会社名	株式会社 マルフ興産
設立年月日	2011 年 3 月 10 日
資本金	2,000,000 円
代表取締役	加藤 治平
事業内容	グループ内の保険代理店業
本社所在地	愛知県名古屋市中村区名駅 2 丁目 23-22 グランディール名古屋 202
従業員数	22 名（2023 年 8 月時点）
決算月	8 月

【関連会社】

会社名	株式会社 丸新石油
設立年月日	1974 年 11 月 27 日
資本金	20,000,000 円
代表取締役	加藤 修也
事業内容	重油の卸売業
本社所在地	愛知県名古屋市中村区高道町 6 丁目 11-23
従業員数	13 名（2023 年 8 月時点）
決算月	8 月

（２）企業沿革

1946 年	丸和オイル創業
1968 年	新富工場創設
1974 年	株式会社丸新石油へ社名変更
1985 年	八草油槽所開設
2003 年	株式会社丸新石油から分社化「株式会社 M.O.C」設立
2004 年	名古屋市エコ事業所認定取得
2007 年	ISO14001 取得（2018 年にエコアクションへ 21 移行）
2018 年	エコアクション 21 認証取得
2020 年	健康経営優良法人取得

（３）認証取得一覧

認証名称	行政区分
エコアクション 21	環境省
名古屋市認定エコ事業所	名古屋市
健康経営優良法人	経済産業省



(4) 許認可一覧

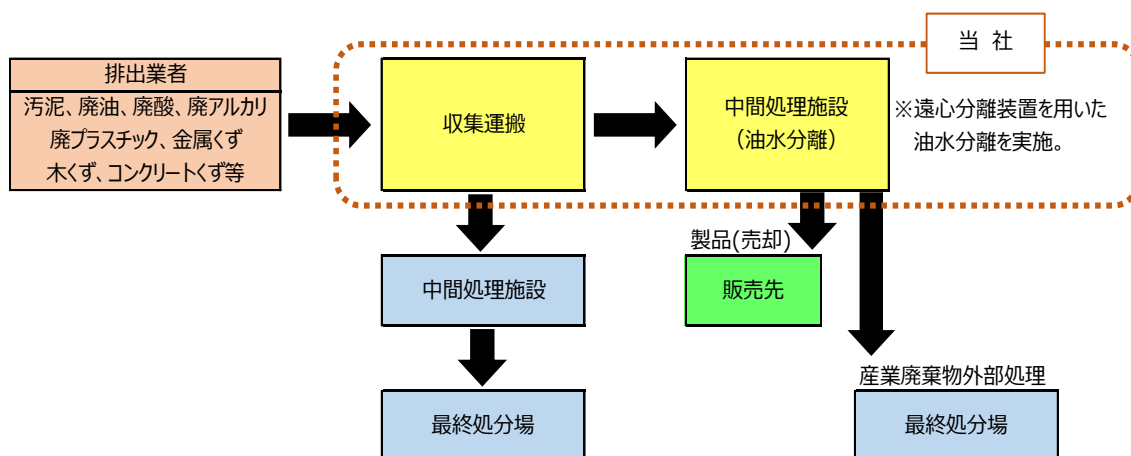
①処分業（名古屋市）

	産業廃棄物	特別管理産業廃棄物
種類	廃油	引火性廃油
事業の範囲	中間処理（油水分離）	中間処理（油水分離）

②収集運搬業

	産業廃棄物								特別管理産業廃棄物		
取引先種別	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラ	木くず	金属くず	ガラスくず	引火性廃油	腐食性廃油	腐食性廃アルカリ
愛知県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
岐阜県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
三重県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
静岡県	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●
滋賀県	●	●		●	●	●	●		●	●	●
福井県	●	●		●	●	●	●		●	●	●
長野県	●	●		●	●	●	●		●	●	●
富山県	●	●		●	●	●	●		●	●	●
石川県	●	●		●	●	●	●		●	●	●

(5) ビジネスモデル図



※中間処理施設の処理能力

産業廃棄物（廃油）	50 m ³ /日
特別管理産業廃棄物（引火性廃油）	50 m ³ /日

(6) 経営理念

Vision「地球の幸せを創造する」

株式会社 M.O.C は廃油の再生と産業廃棄物の収集運搬業を通じて地球環境保全への貢献を行なっています。その中で、法令を遵守し、弊社に期待いただく皆様の要求に応えることと、業務や仕組みを絶えず改善し、持続可能な会社作りを通じて、お客様と未来の子どもたち、そして母なる地球に喜ばれるように努力します。

Mission「M.O.C は、持続可能な社会の実現に貢献します」

Value



～創業者の想い～

1916年8月30日愛知県春日井市に生まれた加藤祐作は戦中に警察という身分で入隊しました。入隊後は兵士の一人として満州へ赴き、主計の任を与えられるも最後まで職務を全うし、日本へ帰国しました。

第二次世界大戦後、加藤祐作は自らの手で生きるために事業をすることを考え、和傘に使われる油の販売を夫婦で始めました。これが今のM.O.Cの原点となっています。

1946年8月には子供たちも含め、家族で自転車に使われる油の販売を行う会社「丸和オイル」を創業し、新油の販売を行いました。戦後の混乱の中、加藤祐作は生きるため必死に「家族を守る」「人々を守る」と言い聞かせ、コツコツと事業を展開していきました。

その後、銭湯のボイラーで使われる油の販売も行ったり、同時に廃油の再生油の販売も行ったりと次々事業を拡大していきました。しかし、高度経済成長期に自動車の需要が高まったことで転機が訪れました。加藤祐作は「この先、自動車の需要は今以上に高まり、自動車の需要が高まれば、油の需要もさらに高まる」と考え、事業拡大のため自社で廃油の回収から販売まで行う事を決意しました。

加藤祐作が事業を行う中で日頃から「驕る平家は久しからず（平家物語）」「分をわきまえろ」「自分の本文を忘れるな」と口癖のように言っておりました。それとともに「日本の産業を支えているのは我々だ」と言い続け、陰ながらこの大きな経済成長を支えてきました。

また、「人」を大切にしてきた加藤祐作は、仕事に厳しく、妥協を許しませんでした。しかしそれは戦中、戦後の混乱を経験したからこそ愛情であり、お客様のため、地域の皆様、そしてともに働く仲間のためでもありました。

加藤祐作は「いらないものにも価値がある」「この業界は地球や社会に貢献するための事業だ」と常に言い続け、現在でもその思いを社員全員が引き継ぎ仕事をしております。

2. 事業内容

当社は、産業廃棄物収集・運搬およびリサイクル重油の精製・販売を行っている。取扱う産業廃棄物は、廃油や汚泥、廃アルカリ金属くず、廃プラスチック類など幅広い。常に発生する廃棄物のみならず少量廃棄物にも対応している。長年の業歴のなかで蓄積したノウハウ、愛知県を中心とした東海地方にフォーカスした地域密着型事業、24 時間体制のお客さま対応など、当社の技術力と対応力で取引先からの信頼を獲得しており、取引実績は 2,500 社、5,000 事業所以上にのぼる。また、エコアクション 21 への参画など環境負荷低減に向けた取組も積極的に行っている。

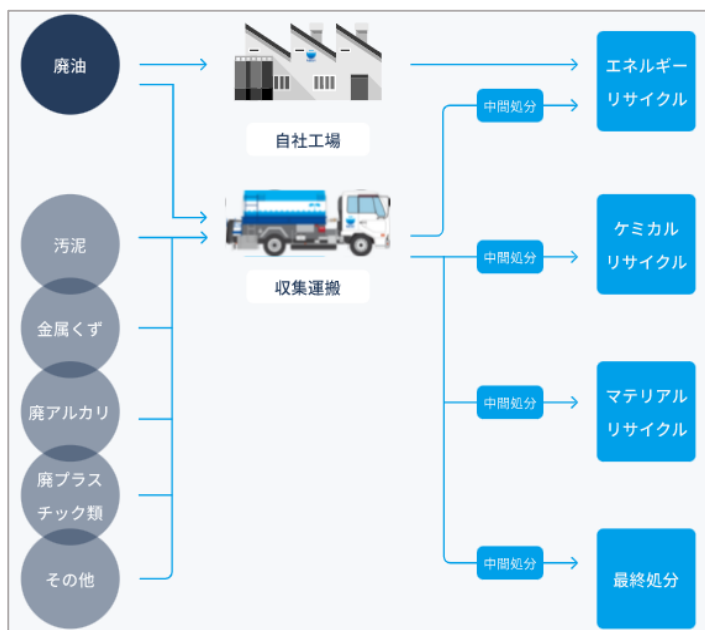
(1) 再生重油精製・販売

各種工場や自動車整備工場・ガソリンスタンドなどから排出される廃油（エンジンオイルや鉱物系潤滑油など）を収集・運搬し、当社独自の設備と技術力で再生重油を精製している。回収前・回収後、製品精製後の成分分析の徹底により、「全国オイルリサイクル協会」で定められた品質基準を実現し、高品質を維持している。

近年、再生重油は A 重油・C 重油に比べて CO₂排出量が少なく、低価格であることから環境にやさしく経済的な燃料として注目が高まっている。さらに SDGs の観点からもグリーン調達(material)の材料（非化石エネルギー）として世界中で需要が拡大している。品質にもこだわった当社製品は、製紙工場やアルミ製造工場、セメント生産工場、ガラス工場、石炭製造工場など幅広く産業社会で使用されるとともに、環境に対する意識向上や環境保全にも貢献している。

(2) 産業廃棄物の収集・運搬

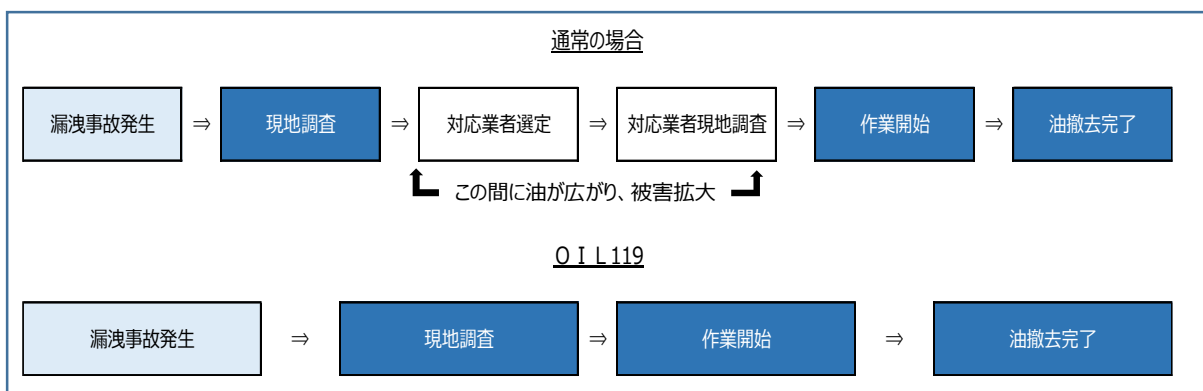
より多くのお客さまのニーズにお応えできるよう、常に発生する廃棄物はもちろんのこと、少量多品種で、手間のかかる廃棄物の収集運搬を行う体制も整えている。また、必要に応じて定期回収も行う。収集した廃棄物は提携している中間処理施設等に運搬し、ケミカルリサイクルやマテリアルリサイクル等、適切にリサイクル・処分を行える処分場に運搬する。



(3) 油漏洩・油流出事故緊急対応

OIL119（緊急漏洩事故対応）はワンストップで漏洩事故を解決し、被害を最小限に留める当社の油漏洩緊急対応専門チーム。油漏洩事故が発生した場合に大切なのはスピードであるが、当社は緊急出動してからワンストップで現地調査、洗浄対応まで対応するため、被害と対処時間を最小限に留めることができる。

当社は油の回収運搬、精製、リユース、リサイクル、タンクや施設の洗浄など油に関するプロフェッショナルであるため、緊急洗浄対応も安心・安全・確実に対応できる。



また、洗浄には、化学的な薬剤ではなく先進バイオテクノロジーから生まれた環境負荷の少ない微生物由来の処理剤を使用している。そのため清掃が難しい水面や土壌を環境汚染せず、人体にも悪影響が少ない洗浄を行うことができる。環境負荷を抑え、土壌・水質を回復しコスト削減も実現できるとともに、被害を初期段階で留めながら事故対応することで企業の信頼度向上につながる。

施設や設備の老朽化、人為的ミス、地震などの自然災害、交通事故や火災など、漏洩事故の社会的リスクは常にあるため、OIL119 緊急出動サービスは、状況に応じて 24 時間体制で対応している。



- 地面、水面ともに広範囲の漏洩事故でも迅速に対応いたします。
- 自然に優しい強力バイオパウダーで油類をがっちり吸着、先進バイオテクノロジーによる微生物が隅々まで綺麗にしています。
- 油のプロフェッショナルが洗浄・撤去までワンストップで迅速に対応します。

(4) 特殊作業

工場などの機械に使われる水や油の抜き取りや、切削油および切削水を抜き切った後に工作過程で排出されたスラッジや切粉も隅々まで清掃を行う。定期的に交換や清掃を行うことで機械の劣化を防ぐとともに、切削液の成分バランスを保つことができ、安定した機械動作や劣化防止、加工精度の維持につながる。お客さまの要望に応じて作業方法の提案も行っている。そのほか側溝清掃や地下、地上タンクの油抜き取り、中和洗浄も行っている。

また、提携先業者と連携し、土壌環境の改良も手掛けている。近年では、土壌汚染の問題が増えつつあり、社会問題の一つとなっていることから土壌環境の改良は環境保全のために必要不可欠な取り組みといえる。適切に処理せず、土壌汚染を放置してしまうと、人的被害や環境被害につながるだけでなく、企業の信頼にも大きな影響を与える。私たちの生活を守るためにも土壌改良が非常に重要であると捉え、当社は提携先企業と連携することで、お客さまに合わせた調査を実施し、的確な対応法を提案している。

【保有車両一覧】

バキュームダンパー車	5.8 m ³ 車 1 台
	3.6 m ³ 車 1 台
	3.2 m ³ 車 1 台
	3.1 m ³ 車 1 台
	2.4 m ³ 車 1 台



バキュームダンパー車

タンクローリー	5kl 車 14 台
	6kl 車 2 台
	7kl 車 2 台
	13kl 車 1 台
平ボディトラック	4t 車 2 台
	1.5t 車 1 台



3. ESG・SDGs の取り組み

(1) 環境問題への取り組み

当社は、環境方針を定め環境問題に取り組み、持続可能な社会を目指している。

<環境理念>

株式会社 M.O.C は、廃油の再生と産業廃棄物収集運搬を通じて、地域環境保全への貢献を行っています。その事業の中で、法規制や業界基準、当社に期待いただく皆様の要求を守ること、業務や仕組みを通じて成果を上げるための継続的な改善を通じて、お客様と未来の子供たち、そして母なる地球に喜ばれるよう努めます。

<環境保全への行動指針>

1. 環境保全に積極的に取り組むためエコアクション 21 マネジメントシステムを構築して、継続的改善に努めます。
2. 事業活動に関連する法令・条例・その他、地域との取り決め事項等を遵守し、自然環境や資源の保護に努めます。
3. 事業活動から発生する以下の環境負荷の低減に努めます。
 - ①ガソリン・軽油・重油・電力等の節減による、二酸化炭素排出量の削減
 - ②受託した廃棄物や事業活動から発生する廃棄物の削減とリサイクル推進
 - ③節水活動等による水資源使用料の節減
4. 環境に配慮した物品の優先購入に努めます。
5. 環境に配慮した廃棄物の処理を推進し、可能な限り再資源化に取り組むことで顧客ニーズに応えます。
6. 業務の効率化や環境にやさしい車輛への入替え等により、環境負荷の低減と事業の成長を目指します。
7. 環境への取り組みを環境活動レポートとしてまとめて公表します。

①エコアクション 21

環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム（EMS）であるエコアクション 21 の認証を受け、持続可能な経済社会の構築を目指すことを使命として環境問題へ取り組んでいる。この取り組みは環境活動レポートとして毎年作成・公表している。具体的には下記の各取り組みを行い、事業年度ごとに目標を定め、計画的な削減活動と実績把握を行っている。

【当社の環境活動の取り組み】

電力の削減	空調の適切な温度設定、こまめな消灯、LED 化
ガソリン・軽油使用料の削減	アイドリングストップ、急発進の抑制、効率的な収集運搬計画、エコカー導入
産業廃棄物の再生量確保※	件数増加、月 1 回の会議での報告
水資源使用量の削減	ムダ使い抑止（従業員同士の声掛け）
コピー用紙の削減	裏紙利用、ペーパーレス化推進
ゴム手袋使用量の削減	持出し管理、月別実績把握
グリーン購入の推進	リストに基づく購入推進

※産業廃棄物の再生量とは、排出業者から収集した廃油を再資源化した重油量

②環境負荷低減への取り組み

緊急の油漏洩事故対応においては、環境負荷の少ないバイオ素材のオイル吸収剤などを使用し、環境への被害を最小限に食い止めるよう努めている。

また、プラスチックゴミの削減を目指すために自社オリジナル・エコバックを作り、社員に配布し、一人ひとりが普段から SDGs を意識し行動することを目指している。積極的にペーパーレス化にも取り組んでおり、近時ではアプリを自社開発し廃油の日報をデジタル化することで、工場と事務所においてリアルタイムにデータの連携が可能となった。廃棄物設備の点検表もアプリを活用するなど積極的にデジタル化に取り組み、環境負荷軽減と従業員の業務負担軽減の双方を図っている。

また、現在マニフェスト（産業廃棄物管理票）が 5 年保存であるが、電子化が進んでおらず紙での保管となっているため、業界を巻き込んでサプライチェーン全体で電子化に向けた取り組みを活性化させていく方針である。

（２）健康経営

会社内の LED 照明は、ブルーライトをカットしたものを使用しており、パソコン作業の多い事務職への負担を軽減。

また、専属のシェフを雇い、週に 1 回程度社員の健康を考慮した弁当を提供したり、医療用還元水を常設し、日常の飲み水から健康に意識する環境を整備している。また定期的な血流計測や、人間ドックの費用は全額会社が負担し、脳ドックは脳外科の名医が在籍する病院と提携し、従業員に受診させている。その他にも酸素ルームを会社内に設置し、従業員が自由に利用することができたり、オゾンや水素発生器を設置するなど、従業員の健康維持に対して特に積極的な取組を行っている。今年度から、マラソン部を創設し 20 代から 50 代までの従業員が在籍している。

（３）ダイバーシティ経営

性別問わず、全社員に育児休暇の取得を推奨している。

資格取得にかかる費用は全額会社が負担し、積極的に取組めるようにサポートしている。（大型免許取得や危険物取扱者資格を推奨）

勉強会を定期的 to 実施し、従業員のスキルアップに努めている。

（４）地域貢献

無農薬みかん農家への体験研修（年 1～2 会実施、期間 1 週間程度）を行い、体験を通じた自然の大切さや豊かな心作りを学ぶとともに、SDGs を自分事として捉えるよう従業員マインド醸成にも役立てている。

また、地域の清掃活動や地域のお祭りにボランティアスタッフとして参加したり、消防署と半年に 1 回、消防訓練を実施するなど地域とのつながりを大切にしている。

無農薬みかん農家への投資を行うなど、今後とも様々な方面から ESG 経営を意識した取り組みを実践していく方針である。また、地域貢献の一環として SDGs 私募債の発行を通じて、社会福祉法人やまびこ福祉会様へ、家電製品を寄贈。

＜SDGs 私募債での寄贈式の様子（丸新石油発行）＞



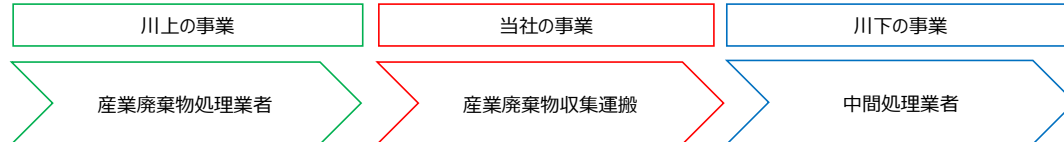
4. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

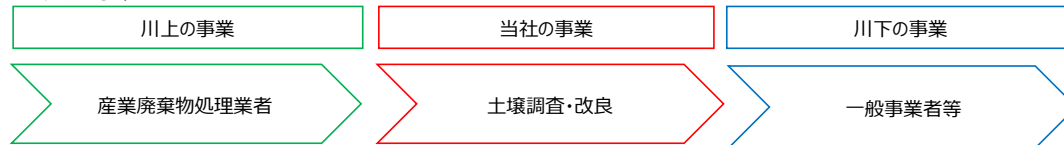
◆重油精製販売事業



◆産廃収集運搬事業



◆土壌改良事業



(2) インパクトマッピングによるインパクト分布

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」と「ネガティブインパクト」を想定する。

同社の事業については「有害廃棄物収集業」「精製石油製品製造業」「材料再生業」「浄化活動及びその他の廃棄物管理業務」を、川上の事業については「有害廃棄物処理・処分業」「浄化活動及びその他の廃棄物管理業務」「自動車整備・修理業」「専門店による自動車燃料小売業」を、川下の事業については「固形・液体・ガス燃料及び関連製品卸売業」「パルプ、紙及び板紙製造業」「セメント、石灰及び石膏製造業」「第一次貴金属・その他非鉄金属製造業」「ガラス及びガラス製品製造業」をそれぞれ適用し、インパクトの検証を実施。同社事業については、該当するすべてのインパクトカテゴリについて分析する。川上・川下のカテゴリについては、同社が関与できる部分を分析対象とする。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。

(3) インパクト分布図

①当社の川上における事業のインパクト

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業							
	有害廃棄物処理・処分業 【3822】		浄化活動及びその他の廃棄物管理業務 【3900】		自動車整備・修理業 【4520】		専門店による自動車燃料小売業 【4730】	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水								
食料								
住居								
健康・衛生								
教育								
雇用								
エネルギー								
移動手段（モビリティ）								
情報								
文化・伝統								
人格と人の安全保障								
正義・公正								
強固な制度・平和・安定								
水（品質）								
大気								
土壌								
生物多様性と生態系サービス								
資源効率・安全性								
気候								
廃棄物								
包括的で健全な経済								
経済収束								

川上の事業においては、当社の廃油回収・再生重油精製事業、土壌改良事業を通じて廃棄物削減や資源効率化、土壌の保全につながっており、環境面のポジティブインパクトを拡大させている。

②当社における事業のインパクト

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	当社の事業							
	有害廃棄物収集業 【3812】		精製石油製品製造業 【1920】		材料再生業 【3830】		浄化活動及びその他の廃棄物管理業務 【3900】	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水								
食料								
住居								
健康・衛生								
教育								
雇用								
エネルギー								
移動手段（モビリティ）								
情報								
文化・伝統								
人格と人の安全保障								
正義・公正								
強固な制度・平和・安定								
水（品質）								
大気								
土壌								
生物多様性と生態系サービス								
資源効率・安全性								
気候								
廃棄物								
包括的で健全な経済								
経済収束								

当社の事業では、廃棄物の適正な収集・処分により、水質汚染、大気汚染、土壌汚染等の環境汚染防止につながり、さらに「健康・衛生面」に対するポジティブインパクトが発現し、不適切に処理された場合はネガティブインパクトが発現する。当社では、廃油や産業廃棄物の廃棄物処理法等の関連法規制にのっとり適

正な収集・運搬サービスを提供し、水資源の保護、衛生環境の向上に貢献しポジティブインパクトの拡大とともにネガティブインパクトを縮小している。

また、廃油を再生重油に精製し、再び製造工場等で利用されることから「エネルギー」「資源効率・安全性」「廃棄物」のカテゴリにおけるポジティブインパクト拡大に影響を与えている。不純物除去や加熱処理等の再生処理工程において、水質・空気汚染等のネガティブインパクトが発現するが、徹底した工程管理を実施する技術力により、法令に準拠し確実に処理することでネガティブインパクトの低減に努めている。廃油回収時には、化学薬剤ではなくバイオマス由来の薬剤を使用して環境負荷低減に努めていること、また土壌改良も手掛けしていることから「土壌」のカテゴリのネガティブインパクトの低減に配慮しつつ、ポジティブインパクトの創出を図っている。

環境面ではエコアクション 21 へ参画し、電力の削減や燃料使用量削減、紙使用量の削減、グリーン購入推進などに積極的に取り組んでおり、「気候」カテゴリのネガティブインパクト低減に貢献している。

雇用面においては、健康経営を推進し、医療用還元水を常設したり、定期的に栄養バランスの良い食事を提供するほか、人間ドック受診費用の全額負担をするなど従業員の健康維持・増進に力を入れている。また、業務に必要な資格取得の推奨や、性別問わず育児休暇を取得できる制度を整備するなど、働きやすく、働きがいのある職場づくりに努めている。

なお、当社事業とは関連しない「移動手段（モビリティ）」「包括的で健全な経済」は分析対象外とする。

③当社の川下における事業のインパクト

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川下の事業									
	図形・液体・ガス燃料及び 関連製品卸売業 [4661]		パルプ、紙及び板紙製造業 [1701]		セメント、石灰及び石膏製造業 [2394]		第一次貴金属・ その他非鉄金属製造業 [2420]		ガラス及びガラス製品製造業 [2310]	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水										
食料										
住居										
健康・衛生										
教育										
雇用										
エネルギー										
移動手段（モビリティ）										
情報										
文化・伝統										
人格と人の安全保障										
正義・公正										
強固な制度・平和・安定										
水（品質）										
大気										
土壌										
生物多様性と生態系サービス										
資源効率・安全性										
気候										
廃棄物										
包括的で健全な経済										
経済収束										

川下の事業においては、主に環境面でネガティブインパクトが発現する。当社が提供する再生重油は、A重油やC重油と比較してCO₂排出量が少ないため、川下の事業の様々な業界における温室効果ガス排出量削減に貢献するとともに、資源に効率的な利用においても貢献している。当社製品の使用する（＝グリーン調達する）ことは、企業イメージ向上やSDGsの取組みとしてアピールできることから、環境意識向上にもつながっている。

（４）インパクト分析

主要業種の分析結果として、主に「資源効率・安全性」「廃棄物」でのポジティブインパクトの拡大が期待できる。

環境面におけるネガティブインパクトにおいては、自社の環境方針策定やエコアクション 21 への参画を通じて、目標を設定した計画的な電力・水・燃料などの資源使用料の削減に取組み、環境負荷低減を図っている。また、当社の精製する再生重油を使用するさまざまな製造業界における CO₂排出量削減にも貢献しており、バリューチェーン全体の資源効率化につながっている。

上記を踏まえ、KPI を設定する。

(5) 国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス & ダッシュボード 2023」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4. インパクトの特定」において中京銀行が特定した株式会社 M.O.C のインパクトと対応する SDGs のゴール「6, 7, 8, 11, 12, 13, 15」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなり、国内のインパニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応するSDGs
水	6「安全な水とトイレを世界中に」
資源効率・安全性	7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」
	8「働きがいも経済成長も」
廃棄物、土壌	11「住み続けられるまちづくりを」
	12「つくる責任つかう責任」
	15「陸の豊かさを守ろう」
気候	13「気候変動に具体的な対策を」

(6) 特定したインパクトに対する中京銀行の方向性との確認

中京銀行は、経営ビジョンにおいて「地域社会に貢献すること」を「私たちの使命」として定め、本業を通じた環境・社会課題の解決と持続的成長を両立すべく、SDGs や ESG に取り組んでいる。上記分析で特定した株式会社 M.O.C の事業活動によるインパクトは、中京銀行のサステナビリティの方針と整合的である。

5. 測定する KPI（2030 年度に向けた目標）

中京銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理し、2030 年度に向けた目標として KPI を設定した。

（1）循環型社会の形成

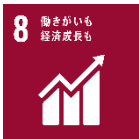
項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるポジティブインパクトを拡大 社会面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリー	「水(質)」 「資源効率・安全性」 「気候」 「廃棄物」 「エネルギー」
関連する SDGs	     
対応方針	・回収した廃油を CO2 排出量の少ない再生重油に精製することで循環型社会を形成する
KPI・目標	・廃油の再資源化量の増加（2022 年度 2,600t の実績を 2030 年度までに 5,500t とする）

（2）環境に配慮した取り組みの推進

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリー	「気候」 「廃棄物」
関連する SDGs	 
対応方針	・カーボンニュートラルへの取り組み ・環境負荷の低減
KPI・目標	・CO ₂ 排出量の削減 （2030 年度までに 2022 年度比 50%削減。 ※2022 年度実績：740,000kg-CO ₂ ） ・「エコアクション 21」の認証継続 ・コピー用紙消費量の削減 （2030 年度までに 2022 年度比 50%削減。 ※2022 年度実績：74,500 枚）

	・グリーン購入の推進 (2022 年度実績 50 種類を 2030 年度までに 100 種類へ増加。)
--	--

(3) 働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトを拡大 社会面におけるネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	・質の高い従業員教育の提供 ・働き方改革による健康経営の推進
KPI・目標	・廃油ビジネスの多様性をテーマとした講義等を中心に社員研修の充実 (現在 5 種類ある研修項目を 2030 年度までに 13 種類とする。) ・有給休暇取得率の向上 (2022 年度実績 10%を 2030 年度までに 50%とする。)

6. インパクトの管理体制

株式会社 M.O.C は、最高責任者を加藤社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、加藤社長を中心に環境管理者責任者と連携しサステナビリティ経営の充実にに向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

「中京ポジティブ・インパクト・ファイナンス」におけるインパクトについては、加藤社長が中心となり、KPI の達成に向けた施策を展開する。

【管理体制】

最高責任者	代表取締役 加藤 治平
管理責任者	環境管理責任者 犬飼 昌樹

7. モニタリング方法

「中京ポジティブ・インパクト・ファイナンス」で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、加藤社長と株式会社中京銀行の担当部署（営業店および営業推進部ソリューション営業グループ）が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、株式会社 M.O.C は設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社中京銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、株式会社 M.O.C の事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

中京銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年3月25日

株式会社 M.O.C

ESG 評価本部

担当アナリスト：新井 真美

格付投資情報センター（R&I）は中京銀行が M.O.C に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&I は別途、中京銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して中京銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

中京銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社 M.O.C
所在地	名古屋市
設立	2003 年 6 月
資本金	20 百万円
事業内容	再生重油の精製・販売、産業廃棄物の収集運搬・中間処理
従業員数	23 名（2023 年 8 月時点）

(2) インパクトの特定

中京銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

中京銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、中京銀行のサステナビリティの方針と整合的であることを確認した。

¹ 2023 年 4 月 21 日付セカンドオピニオン「＜中京＞ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.ri.co.jp/news_release_suf/2023/04/news_release_suf_20230421_jpn_1.pdf

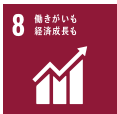
① 循環型社会の形成

インパクトの種類	環境面におけるポジティブインパクトを拡大 社会面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「水(質)」 「資源効率・安全性」 「気候」 「廃棄物」 「エネルギー」
関連する SDGs	     
対応方針	回収した廃油を CO2 排出量の少ない再生重油に精製することで循環型社会を形成する
KPI・目標	廃油の再資源化量の増加 (2022 年度 2,600t の実績を 2030 年度までに 5,500t とする)

② 環境に配慮した取り組みの促進

インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「気候」 「廃棄物」
関連する SDGs	 
対応方針	- カーボンニュートラルへの取り組み - 環境負荷の低減
KPI・目標	- CO2 排出量の削減 (2030 年度までに 2020 年度比 50%削減 ※2022 年度実績 : 740,000kg-CO2) - エコアクション 21 の認証継続 - コピー用紙消費量の削減 (2030 年度までに 2022 年度比 50%削減 ※2022 年度実績 : 74,500 枚) - グリーン購入の推進 (2022 年度実績の 50 種類を 2030 年度までに 100 種類へ増加)

③ 働きやすい職場環境の整備

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトを拡大 社会面におけるネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	- 質の高い従業員教育の提供 - 働き方改革による健康経営の推進
KPI・目標	- 廃油ビジネスの多様性をテーマとした講義等を中心に社員研修の充実 (現在 5 種類ある研修項目を 2030 年度までに 13 種類とする) - 有給休暇取得率の向上 (2022 年度実績の 10%を 2030 年度までに 50%とする)

(4) モニタリング

中京銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。